

2017年度  
決算書

一般社団法人 日本造船工業会

# 2017年度決算書

2017年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2018年5月15日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 加 藤 泰 彦




専務理事 木 内 大 助




# 監査報告書

一般社団法人日本造船工業会  
会長 加藤 泰彦 殿

平成30年5月15日

一般社団法人 日本造船工業会  
監事 上杉 繁 

一般社団法人 日本造船工業会  
監事 小葉竹 泰則 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその内訳表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

### (4) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

# 2017年度決算書目次

## 財務諸表

貸借対照表 .....	4
正味財産増減計算書 .....	5
正味財産増減計算書内訳表 .....	6
財務諸表に対する注記 .....	7
附属明細書 .....	9
(参考)公益目的支出計画実施状況 .....	10

貸借対照表  
2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	115,586,046	181,914,168	△ 66,328,122
立 替 金	31,191,046	8,958,196	22,232,850
未 収 金	19,651,756	5,662,683	13,989,073
流 動 資 産 合 計	166,428,848	196,535,047	△ 30,106,199
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
退職給与積立預金	131,524,693	166,344,593	△ 34,819,900
敷金返還準備預金	7,323,700	7,323,700	0
事業基盤整備基金	511,212,934	526,331,892	△ 15,118,958
研究開発基盤整備基金	17,157,000	22,399,000	△ 5,242,000
特 定 資 産 合 計	667,218,327	722,399,185	△ 55,180,858
<b>(2) その他固定資産</b>			
敷 金	43,057,800	43,057,800	0
差 入 保 証 金	300,000	300,000	0
出 資 金	100,000,000	100,000,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	143,357,800	143,357,800	0
固 定 資 産 合 計	810,576,127	865,756,985	△ 55,180,858
資 産 合 計	977,004,975	1,062,292,032	△ 85,287,057
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
預 り 金	9,934,747	7,071,030	2,863,717
未 払 金	38,664,256	71,588,496	△ 32,924,240
賞 与 引 当 金	23,575,000	23,463,400	111,600
流 動 負 債 合 計	72,174,003	102,122,926	△ 29,948,923
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	227,193,200	265,331,400	△ 38,138,200
受 入 敷 金	7,323,700	7,323,700	0
固 定 負 債 合 計	234,516,900	272,655,100	△ 38,138,200
負 債 合 計	306,690,903	374,778,026	△ 68,087,123
<b>III. 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	670,314,072	687,514,006	△ 17,199,934
(うち特定資産への充当額)	(528,369,934)	(548,730,892)	(△ 20,360,958)
正 味 財 産 合 計	670,314,072	687,514,006	△ 17,199,934
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	977,004,975	1,062,292,032	△ 85,287,057

正味財産増減計算書  
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,163,725	5,131,511	32,214
受取会費			
受取会費	420,735,000	420,735,000	0
事業収益			
事務所賃貸収益	9,216,831	9,130,987	85,844
受託事業収益	75,006,000	125,301,600	△ 50,295,600
研究開発事業収益	0	0	0
受取負担金			
全国造船安全衛生対策推進本部受取負担金	41,250,000	41,250,000	0
雑収益			
雑収益	3,390,097	5,756,164	△ 2,366,067
経常収益計	554,761,653	607,305,262	△ 52,543,609
(2) 経常費用			
事業費	206,393,635	250,629,088	△ 44,235,453
役員報酬	6,939,100	6,939,100	0
給料手当	50,660,332	48,848,104	1,812,228
役員退職給付費用	671,400	671,400	0
職員退職給付費用	7,365,695	7,162,830	202,865
福利厚生費	10,680,365	10,260,632	419,733
事務所費	15,281,618	15,380,827	△ 99,209
会議費	0	774,944	△ 774,944
旅費交通費	11,343,459	5,130,262	6,213,197
資料費	7,602,976	6,771,566	831,410
印刷製本費	2,711,603	8,793,080	△ 6,081,477
事務所賃貸費用	9,216,831	9,130,987	85,844
受託事業原価(事業委託費、事務費用)	78,678,256	130,765,356	△ 52,087,100
研究開発費用(委託費、事務費用)	5,242,000	0	5,242,000
管理費	365,567,952	376,656,621	△ 11,088,669
役員報酬	27,756,400	27,756,400	0
給料手当	109,764,054	113,978,909	△ 4,214,855
役員退職給付費用	2,685,600	2,685,600	0
職員退職給付費用	15,959,005	16,713,270	△ 754,265
福利厚生費	24,364,584	25,010,291	△ 645,707
事務所費	34,861,192	37,490,765	△ 2,629,573
会議費	13,623,852	15,539,782	△ 1,915,930
旅費交通費	20,230,972	20,346,723	△ 115,751
事務費	32,271,813	31,084,401	1,187,412
団体会費	2,974,480	2,974,480	0
分担金費	39,826,000	41,826,000	△ 2,000,000
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	571,961,587	627,285,709	△ 55,324,122
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,199,934	△ 19,980,447	2,780,513
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,199,934	△ 19,980,447	2,780,513
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,199,934	△ 19,980,447	2,780,513
一般正味財産期首残高	687,514,006	707,494,453	△ 19,980,447
一般正味財産期末残高	670,314,072	687,514,006	△ 17,199,934

正味財産増減計算書内訳表  
2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	継 1	共通	小計	他1	他 2	共通	小計			
	調査研究			不動産賃貸 業等	研究開発					
1 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息								5,163,725		5,163,725
受取会費										
受取会費								420,735,000		420,735,000
事業収益										
事務所賃貸収益				9,216,831			9,216,831			9,216,831
受託事業収益				75,006,000			75,006,000			75,006,000
研究開発事業収益										0
受取負担金										
全国造船安全衛生対策推進本部 受取分担金								41,250,000		41,250,000
雑収益										
雑収益				3,343,836	1,774		3,345,610	44,487		3,390,097
経常収益計	0		0	87,566,667	1,774		87,568,441	467,193,212		554,761,653
(2) 経常費用										
事業費	113,256,548	0	113,256,548	87,895,087	5,242,000	0	93,137,087			206,393,635
役員報酬	6,939,100		6,939,100				0			6,939,100
給料手当	50,660,332		50,660,332				0			50,660,332
役員退職給付費用	671,400		671,400				0			671,400
職員退職給付費用	7,365,695		7,365,695				0			7,365,695
福利厚生費	10,680,365		10,680,365				0			10,680,365
事務所費	15,281,618		15,281,618				0			15,281,618
会議費			0				0			0
旅費交通費	11,343,459		11,343,459				0			11,343,459
資料費	7,602,976		7,602,976				0			7,602,976
印刷製本費	2,711,603		2,711,603				0			2,711,603
事務所賃借費用			0	9,216,831			9,216,831			9,216,831
受託事業原価(事業委託費、事務費用)			0	78,678,256			78,678,256			78,678,256
研究開発費用(委託費、事務費用)			0		5,242,000		5,242,000			5,242,000
管理費								365,567,952		365,567,952
役員報酬								27,756,400		27,756,400
給料手当								109,764,054		109,764,054
役員退職給付費用								2,685,600		2,685,600
職員退職給付費用								15,959,005		15,959,005
福利厚生費								24,364,584		24,364,584
事務所費								34,861,192		34,861,192
会議費								13,623,852		13,623,852
旅費交通費								20,230,972		20,230,972
事務費								32,271,813		32,271,813
団体会費								2,974,480		2,974,480
分担金費								39,826,000		39,826,000
全国造船安全衛生対策推進本部 分担金費								41,250,000		41,250,000
経常費用計	113,256,548	0	113,256,548	87,895,087	5,242,000	0	93,137,087	365,567,952		571,961,587
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 113,256,548		△ 113,256,548	△ 328,420	△ 5,240,226		△ 5,568,646	101,625,260		△ 17,199,934
基本財産評価損益等							0			0
特定資産評価損益等							0			0
投資有価証券評価損益等							0			0
評価損益等計	0		0	0	0		0	0		0
当期経常増減額	△ 113,256,548		△ 113,256,548	△ 328,420	△ 5,240,226		△ 5,568,646	101,625,260		△ 17,199,934
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0		0	0	0		0	0		0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0		0
他会計振替額	0	113,256,548	113,256,548	0	0	5,568,646	5,568,646	△ 118,825,194		0
当期一般正味財産増減額	△ 113,256,548	113,256,548	0	△ 328,420	△ 5,240,226	5,568,646	0	△ 17,199,934		△ 17,199,934
一般正味財産期首残高								687,514,006		687,514,006
一般正味財産期末残高								670,314,072		670,314,072

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	166,344,593	0	34,819,900	131,524,693
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
事業基盤整備基金	526,331,892	0	15,118,958	511,212,934
研究開発基盤整備基金	22,399,000	0	5,242,000	17,157,000
合 計	722,399,185	0	55,180,858	667,218,327

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	131,524,693	(0)	(0)	(131,524,693)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
事業基盤整備基金	511,212,934	(0)	(511,212,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	667,218,327	(0)	(528,369,934)	(138,848,393)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	238,939,800	38,939,800
合 計	200,000,000	238,939,800	38,939,800



5. 実施事業資産  
該当なし

6. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産については該当なし。

(2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

### 2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	400,118,958	0	118,958	200,000,000	200,000,000

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,463,400	23,575,000	23,463,400	0	23,575,000
退職給付引当金	265,331,400	26,681,700	64,819,900	0	227,193,200

## (参考)公益目的支出計画の実施状況

1. 本会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行し、公益目的支出計画を実施中。  
(終了予定:2023年3月31日)

2. 2017年度の公益目的支出計画実施状況は次の通り。

項 目	金額(円)
(1)公益目的財産額(2012年3月31日確定金額)	1,078,560,789
(2)前年度(2016年度)までの公益目的支出の累計額(公益目的収支差額)	511,362,688
(3)2017年度公益目的支出額(実施事業等会計の当期正味財産減少額)	113,256,548
(4)公益目的財産残額(2018年3月31日現在) (=(1)-(2)-(3))	453,941,553